

事業番号		事務事業名						ふれあい収集事業				所管課名		循環型社会推進課		所属長名		高田 克彦	
	方向性	1		くらしを守る						係・グループ名		資源循環推進係							
	重点施策	5		豊かな自然を次世代につなぐ						根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市ふれあい収集実施要綱 廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例							
	施策方針	1		環境保全活動の推進						基本事業									
予算科目	会計	01		款	04		項	02		目		01		事業1	事業2		経・臨	予算上の事業名	
	一般会計			衛生費		清掃費		清掃総務費		003		51		経常	循環型社会推進事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・高齢や障がいなどにより、ごみステーションまで家庭ごみの持ち出しが困難な世帯のために、戸別収集を実施し、衛生的な環境を維持する。	・令和2年4月から ・家庭ごみの有料化に伴いごみ処理に関する市民サービスの拡充を図る。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ふれあい収集の申請受付、審査 ふれあい収集の制度の周知	→ ア ふれあい収集実施世帯数	世帯	目標 実績	170 101	170 193	293 274	－ －	－ －
	→ イ HP、出前講座などでの制度の周知	回	目標 実績	5 9	5 3	5 8	5 －	－ －
	→ ウ		目標 実績	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
高齢や障がいなどにより、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難であり、地域住民からごみの排出協力が得られない世帯	→ ア 対象世帯数	世帯	見込 実績	3,000 －	3,000 －	3,000 －	3,000 －	3,000 －
	→ イ	世帯	見込 実績	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	→ ウ	千円	見込 実績	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
高齢や障がいなどにより、ごみステーションまで家庭ごみの持ち出しが困難な世帯が、安心してごみ出しができています	→ ア まちづくり市民アンケートの「介護保険サービスなど高齢者や家族の生活を支える高齢者福祉サービス」満足度		目標 実績	3.00 3.03	3.10 3.05	3.10 2.99	3.10 －	3.10 －
	→ イ まちづくり市民アンケートの「障がい者の自立支援や福祉サービスなど障がい者が地域で安心して暮らすための環境づくり」満足度		目標 実績	3.00 2.99	3.00 2.99	3.00 2.97	3.00 －	3.00 －
	→ ウ		目標 実績	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
資源やエネルギーが循環する持続可能な社会で暮らす	→ ア ごみのリサイクル率	%	目標 実績	－ 11.6	15.0 11.2	12.2 11.5	13.2 －	14.2 －
	→ イ		目標 実績	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		1,815,000	4,038,960	5,206,800	1,167,840	10,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	1,815,000	4,038,960	1,167,840	10,000,000
業務延べ時間(時間)		400	400	500	100	
人件費(B) (円)	0	1,724,000	1,756,000	2,132,000	376,000	0
トータルコスト(A+B)		3,539,000	5,794,960	7,338,800	1,543,840	10,000,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
収集委託料		5,206,800	円	家庭ごみの戸別収集等業務		
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	ふれあい収集事業	所管課名	循環型社会推進課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・高齢化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化により、一人暮らしの高齢者世帯や障がい者世帯のごみ出しが困難になっている世帯が増加している。	・広報、HPなどに加え、高齢者福祉担当事業者に対して、制度の周知を図る説明会を行った。(地域ケア会議での制度の説明)	・地域での助け合いが希薄になるのではないかな。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	・ごみの適正処理が推進され、環境の保全につながる。 ・希望者に対しては声かけを行い、安否確認を行うことは安全・安心なまちづくりにも有効である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	・高齢や障がいなど、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難且つ、地域住民などの協力が得られない世帯を対象としており、衛生環境の保持、適正処理を推進することから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	・身体的な事由等により、ごみステーションまでごみを持ち出すことが困難な世帯の衛生環境の保全、廃棄物の適正処理を支援することから妥当である。・ただし、今後、高齢化が更に進み、ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれることから、対象者の要件緩和などについて検討する必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	・ケアマネージャーや福祉関係部署と連携を図り、必要とする世帯への制度の周知を行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	・ごみの排出が困難となり、衛生的な生活環境で暮らすことが困難となる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	・類似事業はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	・排出者個人でごみ出しが困難であり、地域住民によるごみ出しの支援が困難な世帯を対象としており事業費の削減は困難である。 ・また、事業はシルバー人材センターに委託しており、事業費の削減にも取り組んでいる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	・申請世帯は増加しており、サービスを必要とする世帯の審査やごみを排出する際の注意事項の説明や排出場所の確認などを行う必要があり、人員は必要である。 ・収集業務、声かけなどは民間事業者へ委託し実施している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	・高齢者、障がい者など、ごみの排出が困難な世帯か、家族や地域の協力が得られないかなど、各種基準を設けて審査を行っており公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	・今後、高齢化が進むことや在宅で福祉サービスが定着することによって、ニーズは増加していくことが見込まれるが、衛生的な環境を維持していくためには充実していくべき事業である。 ・必要な市民にサービスが提供されるよう、HP、出前講座等で制度の周知を図る。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 ・真に必要な人にサービスが提供できるよう、福祉部局や福祉関係事業者とも連携をして、制度の周知を図る。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上			○																						
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										